

答申施策の実施状況 ～フォローアップ結果～

東北地方における
望ましい交通のあり方



構 成

✚ 取り組むべき施策

- ① 地域間・都市間交流を促進する「広域的な公共交通の整備と活用」
(答申「第2章」)
- ② 快適で活力を生み出す「都市交通の整備・改善」
(答申「第3章」)
- ③ 安心して暮らし続けられる地域づくりのための「地域の足」の確保
(答申「第4章」)
- ④ 「環境に優しい」交通体系の整備
(答申「第5章」)

①

地域間・都市間交流を促進する 広域的な公共交通の整備と活用

(答申「第2章」)

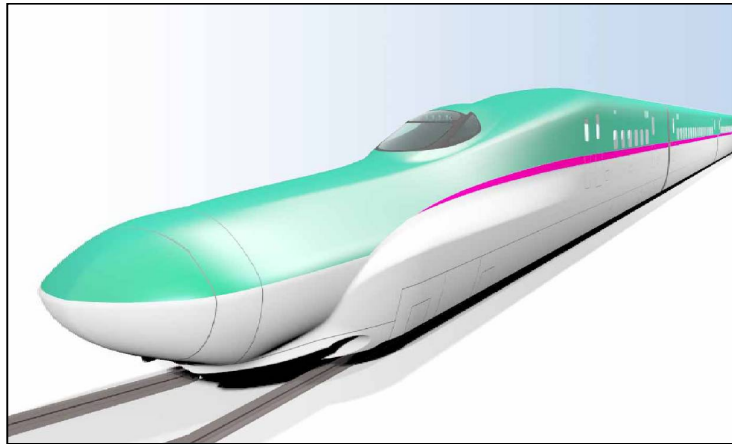
東北地方の交通の課題

本格的な人口減少を迎えており、地域の経済活動が縮小し、活力が失われることが懸念される。このような中、**交流人口の拡大**により地域の活力を生み出していくことが重要である。そのため、**広域的な公共交通の整備及び最終目的地までの足の確保**。



(1) 他の地方ブロックや海外との交流拡大のための基盤整備の着実な推進等

東北新幹線新青森延伸時の高速化計画・進捗状況



新幹線の高速化

時 期 (予定)		2010年12月	2010年度末	2012年度末	2013年度末
最 高 速 度	大宮～宇都宮 (現行:240km/h)	240km/h	275km/h	275km/h	275km/h
	宇都宮～盛岡 (現行:275km/h)	275km/h	300km/h	320km/h	320km/h
到達時分 (東京～新青森間最速列車)		3時間20分程度	3時間10分程度	3時間5分程度	
高速運転を行う車両			新型「はやて」300km/h	新型「はやて」320km/h 新型「はやて・こまち」 併結編成300km/h	新型「はやて・こまち」 併結編成320km/h

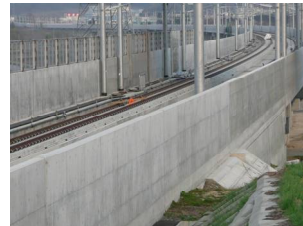


平成21年5月、仙台港に陸揚げされたE5系車両

東北新幹線の建設状況



新青森駅



新青森駅付近



七戸十和田駅付近

駅設備：七戸十和田駅 22年3月概成
新青森駅 22年2月概成
※ 現在、外構工事等実施中

土木構造物（トンネル・橋梁等）：完成
電気設備（変電所、電車線等）：完成
軌道（レール敷設）：完成

現在、構造物や設備の各種試験を実施中。
E5系車両については、平成21年6月より、仙台～北上間で走行試験を実施中。
平成22年4月以降、八戸以北での試験走行を実施予定。

資料：J R東日本

(2) 東北地方内の都市間移動円滑化に向けた検討

東北高速バス共通フリーパス「東北おトクパス」実証実験

背景

- ・東北地方における広域的な連携を支える公共交通機関としての役割の増加
- ・観光地域振興に必要な交通手段として重要性の増加

平成20年度 「東北圏高速バス等利用促進プロジェクト」における高速バスの利用円滑化について調査・検討

平成21年12月～ 東北6県内発着の高速バス路線及び一部都市間バス路線について使用できる共通フリーパスの実証実験

実験概要

- 実施主体：東北バス協議会、東北観光推進機構、東北経済連合会、東北運輸局
- 実施期間：平成21年12月1日～平成22年2月28日
- 実施目的：需要の把握
利用者の利便性を高める改善方策等の提案
- 実験内容：東北6県内発着の高速バス路線及び一部都市間バス路線について使用できる共通フリーパスの試験的発売
- 検証手法：全旅客を対象としたアンケート調査の実施（利用実態・満足度等に関する情報収集）
モニターアンケート（詳細な利用実態、課題等の把握）



パスの内容

- 一枚9,000円
- 3日間有効
- 東北6県内発着の高速バス路線と一部都市間バス路線で利用可能
- 主要高速バスきっぷ売り場、旅行代理店、コンビニエンスストア

参加事業者

弘南バス、十和田観光電鉄、南部バス、秋北バス、秋田中央交通、羽後交通、岩手県北バス、岩手県交通、岩手急行バス、宮城交通、ミヤコーバス、J Rバス東北、庄内交通、山交バス、会津バス、福島交通、新常磐交通

（出典）東北運輸局記者発表資料

(3) 広域的な公共交通の拠点と目的地を結ぶ公共交通の需要に応じた供給形態の見直し

大館能代～十和田湖無料バスの運行

背景・目的

- ・大館能代空港利用者数は年々減少し、2009年では開港以来初めて12万人を下回るなど厳しい状況
- ・十和田湖の冬季観光客誘致イベントとして「十和田湖冬物語」の開催
- ・秋田県側から十和田湖へのアクセス改善の必要性



十和田湖までの無料バス試験運行による大館能代空港利用促進の検討

実験概要

- 実施主体：秋田県、秋北バス
- 実施期間：平成22年2月4日～3月1日（「十和田湖冬物語」2月5日～28日）
- 実施目的：大館能代空港利用促進、次年度以降の路線バス運行の可能性の検討
- 実験内容：大館能代空港～十和田湖間を1日2往復運行
- 検証手法：全旅客を対象としたアンケート調査の実施

運行内容

- 無料シャトルバス（45人定員）
- 東京、大阪便に接続したダイヤ運行
- 大滝温泉、大湯温泉を經由
- 利用条件としてアンケートへの回答

アクセス状況

発地	交通手段	所要時間	片道運賃
八戸駅	路線バス	2.3 時間	2,600 円
青森駅		約 3 時間	3,000 円
十和田市駅		1.5 時間	1,730 円
大館能代空港	予約制乗合タクシー	約 2 時間	4,700 円
	無料シャトルバス	約 2 時間	無料

運行ダイヤ

東京 大阪	大館能代空港	大滝温泉 (大湯温泉の途中)	大湯温泉 (大滝温泉の途中)	十和田湖 (休屋)	十和田ホテル
羽田 7:30 ANA787	8:40	8:55 → 9:35	10:05 → 10:50	11:05	
伊丹 11:10 ANA1087	12:45	13:00 → 13:40	14:10 → 14:55	15:10	
十和田ホテル	十和田湖 (休屋)	大湯温泉 (大滝温泉の途中)	大滝温泉 (大湯温泉の途中)	大館能代空港	大阪 東京
	10:10 → 10:25	11:10 → 11:40	12:20	13:20 ANA1088	伊丹
	14:50 → 15:05	15:50 → 16:20	17:00	18:00 ANA790	羽田



十和田湖冬物語



大館能代空港 大滝温泉(出典) 十和田湖冬物語ホームページ、青森県ホームページ

(4) 交流人口拡大に向けた多様な関係者が一体となった取り組みの推進

JR東日本と中小民鉄の連携 ～東北のローカル線 首都圏キャンペーン～

東北地区『鉄道の日』実行委員会（委員長：澤田長二郎/津軽鉄道社長）では、首都圏等からの需要喚起策として、東北地方のローカル鉄道を、温泉・祭など東北の優れた観光資源とともに特大ポスターにし、**JR東日本の協力により、首都圏等で大々的にPR**（平成21年7月～）。



東北地区「鉄道の日」実行委員会
いいな東北
JR東日本

- ①種類：北東北編、南東北編の2種類
- ②サイズ：B0版（約1.5m×約1m）
- ③掲示場所：新宿駅、東京駅、横浜駅等首都圏JR主要駅（約270駅）へ掲示
- ④掲示枚数：首都圏のJR主要駅：約1000枚
東北地区の主要駅等：約1000枚
- ⑤掲示期間：平成21年7月25日（土）～
（首都圏では約1ヶ月間）



JR上野駅



JR大森駅



東北地区「鉄道の日」実行委員会
いいな東北
JR東日本

②

快適で活力を生み出す 都市交通の整備・改善

(答申「第3章」)

東北地方の交通の課題

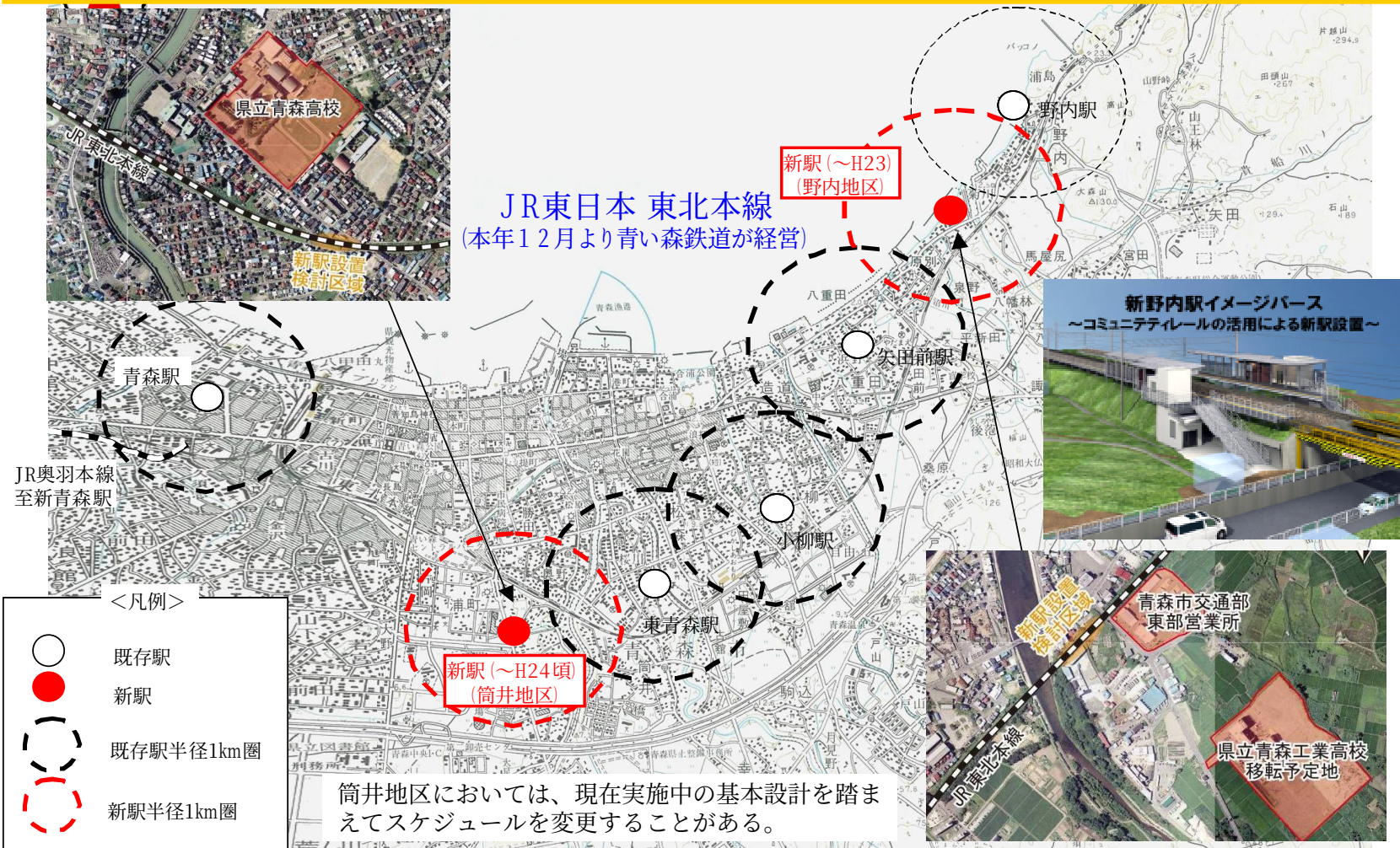
都市部においては、道路交通渋滞などの都市交通問題が深刻化し、大きな社会的ロスが生じている。マイカー利用を抑制して公共交通の利便性を向上させ、都市内の移動を円滑化して快適で活力ある都市を実現させる。



(1) 都市鉄道の機能強化

コミュニティレール化によるコンパクトシティの形成(青森市・青森県・青い森鉄道)

青森市では、市内における駅の新設等により鉄道の利便性向上を図り、公共交通への転換を促すことで、**マイカーに過度に依存しないコンパクトシティの形成**を推進。(新駅整備には国の補助事業「コミュニティレール化」を適用)



(2) バス利用環境の改善

まちなか循環バス (郡山市)

背景・経緯

- ・人口の減少、急速な高齢社会の進行、自然環境への負荷の増大
- ・『環境への負荷の少ない持続可能なまちづくり』、『歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり』をまちづくりの方向性として検討（福島県）
2006年7月 郡山まちなかに欲しいもののリクエスト調査 実施
⇒交通環境について、「低料金バス」「小型バス」への要望

まちなか循環バスの社会実験実施

実験概要

- 実施主体：福島県
- 実施期間：平成21年10月13日～10月15日、11月3日～11月5日
- 実施目的：高齢者や子供連れ、障がい者を含めて快適に移動できるまちなかをつくるために、歩行者支援のためのバスを運行
- 実験内容：歩行者が多い通りにコミュニティ型小型バスを無料運行

運行内容

- 無料循環バス
- 小型バス運行（定員19人）
- 停留所、病院、デパート、駐車場 等
- 10時～16時半まで30分おきに運行

（出典）福島県ホームページ



①にぎわいモール コミュニティ(循環)バス 無料	
運行日	10月 13日(金) 14日(土) 15日(日) 11月 3日(土) 4日(日) 5日(月)
発車時刻のご案内	ルートのご案内
時間	分
11時	00 30
12時	00 30
13時	00 30
14時	00 30
15時	00 30
16時	00 -



(3) 都市交通改善のためのタクシーの活用

特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の 適正化及び活性化に関する特別措置法

特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法 (タクシー適正化・活性化法)

- ① 国土交通大臣による特定地域の指定
特定地域・・・供給過剰の進行等によりタクシーが地域公共交通としての機能を十分に発揮できていない地域
 地方公共団体の長は、国土交通大臣に対して、特定地域の指定を要請することが可能
- ② 国土交通大臣による基本方針の策定

基本方針に基づいて、特定地域において取組み

特定地域

i) 特定地域における取組み

①地域の協議会による取組み・・・**地域計画の作成**

協議会構成員
(地域の関係者)

地方運輸局長

関係地方公共団体の長

タクシー事業者・団体

タクシー運転者の団体

地域住民

その他
(学識経験者、関係行政機関等)

地域の関係者により組織される協議会が地域計画を作成し、タクシー事業の適正化・活性化の推進に向けて総合的・一体的に取り組む

- タクシーサービスの活性化
 - タクシー運転者の労働条件の悪化の防止、改善・向上
 - 事業経営の活性化、効率化
 - 交通問題、環境問題、都市問題の改善 など
- ※国は、地域計画に定められた事業の推進を図るために必要な資金の確保等に努める

②タクシー事業者による取組み・・・**特定事業計画の作成**

タクシー事業者は、地域計画に即してタクシー事業の適正化・活性化に資する取組み(特定事業)を実施するための特定事業計画を作成し、国土交通大臣の認定(※)を受ける



必要に応じて、計画に**減車等(事業再構築)**を記載

- (※) 国土交通大臣は、認定をする際、
- ① 基本方針に照らし適切なものであること
 - ② 特定事業を確実に遂行するため適切なものであること
 - ③ 道路運送法の基準・独占禁止法と適合すること
- を審査し、必要に応じて**公正取引委員会と調整**
- 認定を受けた計画



国土交通大臣は、計画を実施しない事業者には実施勧告、道路運送法の手続きの特例

具体例



〔乗り場の整備等による
利用者サービスの充実〕

ii) 特定地域における措置

- ① **新規参入要件を厳格化**
- ② **増車を事前届出ではなく、認可制に**
- ③ **減車実施事業者に対する監査の特例**
- ④ **行政処分の特例**



○東北運輸局管内15地域で協議会を設立済み → 地域計画作成に向けて協議中

(4) 交通結節点の改善による乗り継ぎ利便性の向上とまちの賑わいの創出

地方の元気再生事業

秋田内陸縦貫鉄道を軸に『駅』を拠点とした回遊性による地域再生～秋田県仙北市～

概要

衰退しつつある秋田内陸縦貫鉄道沿線地域の再生を図る上で、内陸線や駅舎を積極的に活用し、地域の人材・資源を活かした回遊性着地型観光を根付かせることで農山村の地域再生と内陸線の活性化を図るため、駅市の開催、個性的な駅舎づくり、各種連携イベントを実施。



秋田内陸縦貫鉄道

○駅市の開催

◆商工会、農協、加工グループの協力支援を受けながら、モデル駅及び近隣施設において、農産物、手作り品、特産品の販売所、駅カフェなどを開設し、駅を地域のたまり場的なコミュニティ拠点に。

・実施時期 平成21年12月～22年3月

八津駅「餅バイキング」



阿仁合駅「合同駅市」



■八津駅

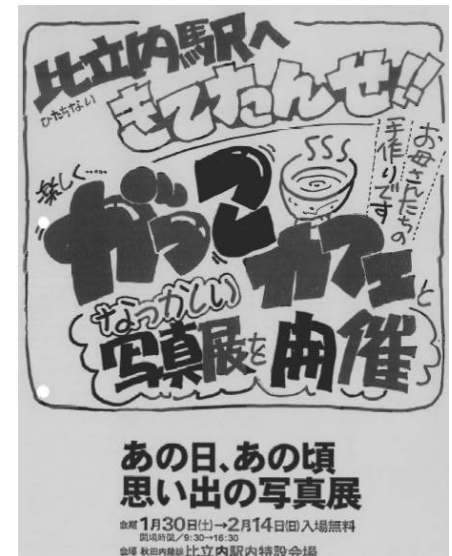
・地場産品の売店づくりを目指して、「杵つき餅つくり体験」、「餅バイキング」、「どんと焼き」を実施

■阿仁合駅

・沿線合同駅市の開催

■比立内駅

・駅となりの空き家を活用した「がっこ(漬物)カフェ」と「なつかしい写真展」を開催



「駅舎ビジネス」の展開

(5) 新サービス導入による公共交通の活性化

JR東日本と中小民鉄の連携 「東北ローカル線パス」と「エコ鉄スタンプラリー」

JR東日本の在来線とほとんどの民鉄線・3セク線を1枚のパスで乗り継ぐことができる「**東北ローカル線パス（第2弾）**」を販売。これにあわせ、抽選で各鉄道会社沿線の特産品等が当たる「**エコ鉄スタンプラリー**」を実施。



東北を自由に旅する、風土を楽しむ。

東北ローカル線パス

金・土・日曜日または土・日・月曜日の連続する3日間乗り放題!

● IGRいわて銀河鉄道 ● 青い森鉄道 ● 弘南鉄道 ● 十和田観光電鉄

● 三陸鉄道 ● 秋田内陸縦貫鉄道 ● 由利高原鉄道 ● 山形鉄道

● 阿武隈急行 ● 福島交通 ● 会津鉄道

東北ローカル線パスフリーエール
オレンジ色の駅スタンプラリーのチェックポイントで
※特急(新幹線含む)・急行列車ご利用になれません。(一部)

こども **3,000円** おとな **6,000円**

東北6県のJR東日本線および
11の鉄道会社線の「普通列車 普通車自由席」

乗り降り自由!

金・土・日曜日または土・日・月曜日の連続する3日間乗り放題!

● IGRいわて銀河鉄道 ● 青い森鉄道 ● 弘南鉄道 ● 十和田観光電鉄 ● 三陸鉄道
● 秋田内陸縦貫鉄道 ● 由利高原鉄道 ● 山形鉄道 ● 阿武隈急行 ● 福島交通 ● 会津鉄道




東北各地の77駅を巡って
特産品やオリジナルグッズを当てよう!

エコ鉄スタンプラリー

抽選で合計115名様に当たる!!

実施期間 平成22年2月1日(月)~4月19日(月) 応募期間 平成22年2月1日(月)~4月30日(金)

期間中、下記記載の東北各駅チェックポイントに掲出している用紙のQRコードから7ポイント集めて応募すると抽選で東北6県の特産品やオリジナルグッズをプレゼント!
さらに全77駅をクリアするとWチャンスで「オリジナル エコTシャツ」が抽選で当たります!
※1駅につき1ポイントとなります。※7ポイントごとに1応募可能です。

各鉄道沿線特産品等が賞品に

7ポイント集めてプレゼントを当てよう!

IGRいわて銀河鉄道賞 オリジナル2wayタンブラー 450円	青い森鉄道賞 南都農人「糖質低減 醤油」 1本(720ml) 580円	弘南鉄道賞 ゼネラル・レクラーク「洋ナシワイン」 1本(720ml) 580円	十和田観光電鉄賞 山南産直株式会社 580円
三陸鉄道賞 スタミナ源たれ3本セット 580円	秋田内陸縦貫鉄道賞 オリジナルグッズ(秋田県産のイチゴ入)※色・デザインは限定できません。 580円	由利高原鉄道賞 花立牧場「ジャージー牛乳製菓セット」 580円	山形鉄道賞 競技用けん玉「大空」※色は指定できません。 580円
阿武隈急行賞 丸森特産「ゆずポン酢」300gセット 580円	福島交通賞 洋田産「ピュアオレンジケーキ」 580円	会津鉄道賞 猫藪長ばすクッキー 580円	



(5) 新サービス導入による公共交通の活性化

地域公共交通活性化・再生総合事業 公共交通利用円滑化 ～宮城県仙台市～



概要

交通事業者や沿線自治体・観光協会により構成される運営協議会において、下記エリアが2日間乗り放題とする乗車券を販売。パスの掲示により、観光、飲食施設等で割引・特別優遇サービスがある。販売価格は、大人2,600円、小人1,300円

【主な事業内容】

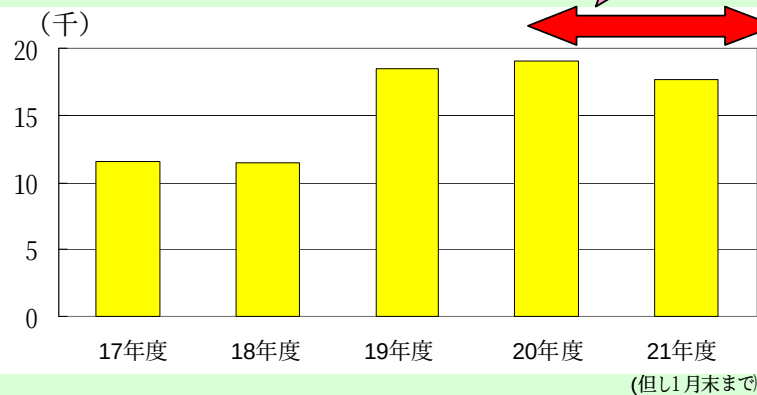
●販売促進ツールの作成

- ・リーフレット・ポスターの作成
- ・外国人向けリーフレットの作成 (英・韓・繁・簡)
- ・クーポンブックの作成
- ・クーポンブックの英語版利用ガイド作成

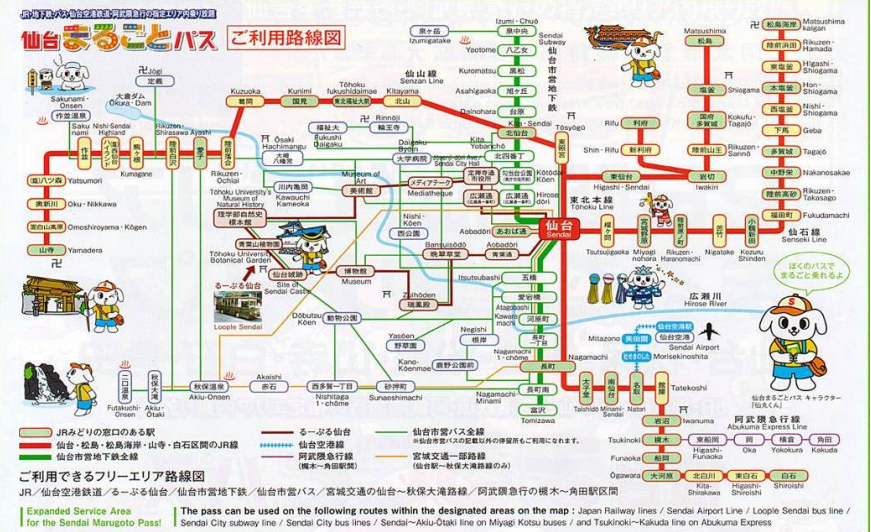
●販売促進・情報発信

- ・まるごとパスを利用した旅行商品造成に対する助成
- ・販売手数料の設定
- ・旅行会社、出版社へ掲載用データ (CD-ROM) の配布
- ・雑誌、テレビを活用した情報発信
- ・キャンペーン、イベント時におけるリーフレットの配布

【販売実績】



ますますエリアがワイドに。楽しみもワイドに。



(6) バリアフリー化の推進

ノンステップバスの導入促進

バリアフリー新法の基本方針において、「乗合バス車両の総車両数の約30パーセントに当たる約1万8,000台については、平成22年までに、ノンステップバスとする」とされている。

東北地域におけるノンステップバスの導入率(平成21年3月31日現在)
3.4%(ノンステップバス 168台 / 総車両数 4,997台)
(全国 23.0%(ノンステップバス 13,822台 / 総車両数 59,973台))

- 乗合バス事業者及び関係自治体にノンステップバス導入促進を働きかけ
- 公共交通移動円滑化設備整備費補助金等を活用し、ノンステップバスの導入等を推進



(6) バリアフリー化の推進

「心のバリアフリー」の推進

バリアフリー新法

〔国の責務〕

教育活動、広報活動等を通じて、**移動等円滑化の促進に関して、国民の理解と協力を求める**よう努めなければならない。

〔国民の責務〕

高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性について理解を深め、円滑な移動・施設の利用の確保に協力するよう努めなければならない。

「心のバリアフリー」の推進

小学生、交通事業者等を対象にバリアフリー教室を開催

〔東北管内の開催状況〕

平成21年度	11回	参加者	477名
平成14年度から累計	71回	参加者	3,047名



高齢者や障害者の疑似体験・介助体験などを通じて、バリアフリーに対する理解を深める

(6) バリアフリー化の推進

バリアフリー化の推進 ホーム上の安全対策 ～仙台地下鉄南北線に可動式ホーム～

視覚障害者等に対するバリアフリーの向上、ホーム下への転落などの人身障害事故の防止を図り、より安全で安定的な輸送を実現するため、平成22年2月、南北線全線（17駅）に可動式ホーム柵を設置（現在建設中の地下鉄東西線においても可動式ホーム柵設置を予定）。

地下鉄南北線可動式ホーム柵 平成22年2月全線供用開始



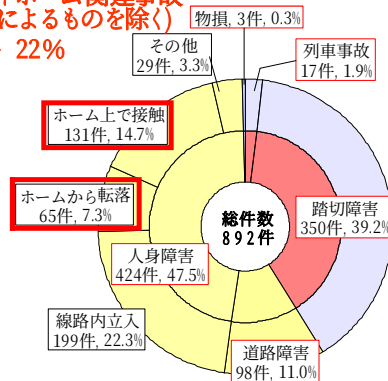
（1番線ホーム：赤）



（2番線ホーム：青）

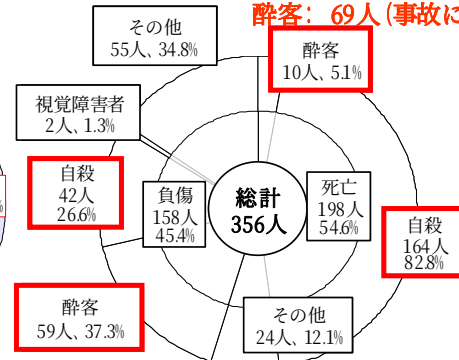
参考：増え続けるホーム関連事故（全国計）

プラットフォーム関連事故
（自殺によるものを除く）
196件 22%

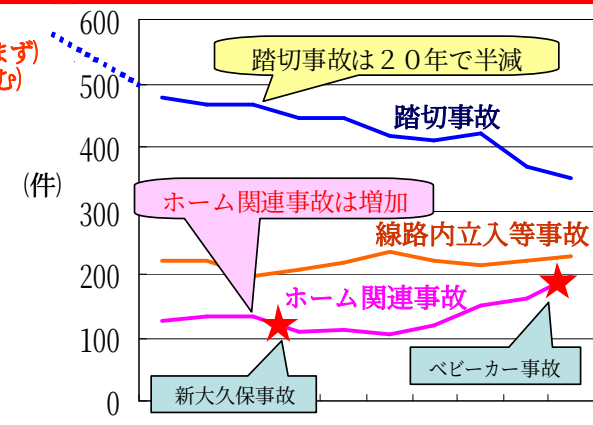


運転事故の発生状況（H19）

死傷者のうち
自殺：206人（事故に含まず）
酔客：69人（事故に含む）



ホーム関連事故等の原因（H17）



主な事故件数の推移

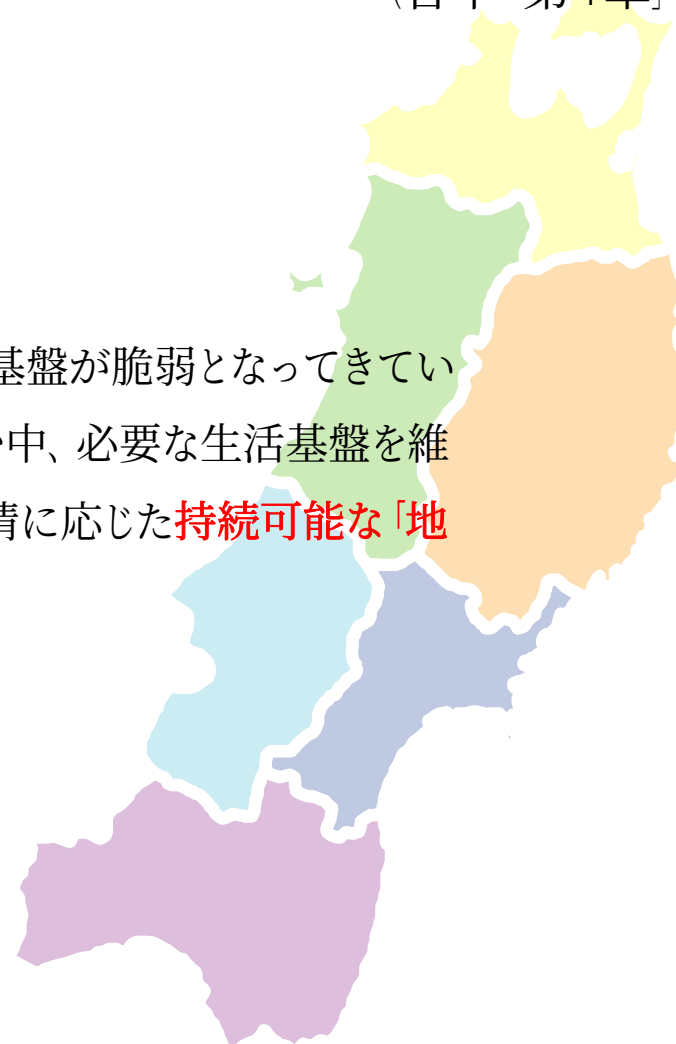
③

安心して暮らし続けられる 地域のための「地域の足」の確保

(答申「第4章」)

東北地方の交通の課題

地方部において、公共交通をはじめとする生活基盤が脆弱となってきた。今後、急速に人口減少や少子高齢化が進む中、必要な生活基盤を維持することが必要であり、自動車から地域の実情に応じた**持続可能な「地域の足」への転換**を図る必要がある。



(2) 地方鉄道・地方バス・離島生活航路の改善

地域公共交通活性化・再生総合事業

地方鉄道、バスの改善 ～秋田県由利本荘市～

概 要

由利高原鉄道やバスの活性化、都市機能集積地への周辺地域からのアクセス向上等住民の生活の質的向上、行政コストの抑制等を図るため、由利本荘市地域公共交通活性化再生協議会は、地域公共交通総合連携計画の策定に向けて、公共交通乗降調査、ヒアリング調査、住民アンケート調査等の調査を行った。

○地域公共交通の現況

- ・JR羽越本線（駅：羽後本荘駅・西目駅・羽後岩谷駅・羽後亀田駅・岩城みなと駅・道川駅）・鳥海山ろく線（三セク）
- ・羽後交通（株）路線バス（55系統）
- ・コミュニティバス（運行地域：岩城地域・本荘地域・鳥海地域）

○地域公共交通の課題

- ・モード間の乗継が不便
- ・三セク鉄道の観光資源としての利活用と経営方式の検討
- ・高齢化社会に対応する公共交通施設の環境整備
- ・バス路線維持のための行政コストの増加

○調査の主な内容

- ・現況交通実態調査
- ・利用者ニーズ把握調査
- ・三セク鉄道経営分析等調査
- ・計画案の検討

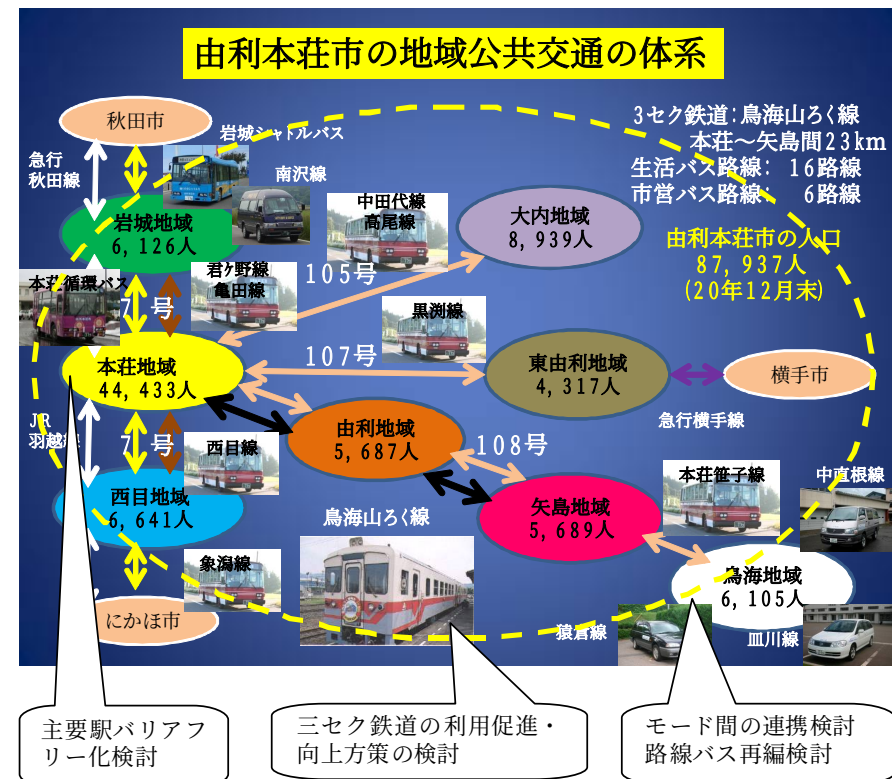
○地域公共交通総合連携計画の内容

【目標】

- (1) バス利用者の現状維持 77万人／年を維持
- (2) バス運行費用の現状維持 5.8億円／年を維持
- (3) 由利高原鉄道の定期以外の一般利用者数の増加 7.1万人／年→9.0万人／年

【主な事業】

- (1) バス路線の再編
- (2) ①羽後本荘駅の交通結節点機能の向上②鉄道とバスの乗継割引③列車内への自転車持ち込み
- (3) ①観光客誘致のための活動実施②沿線行事と連携したイベントの継続実施
- (4) ①鉄道・バスの一元的な情報提供②鳥海山麓への二次アクセス情報提供
- (5) ①商店街との連携②支援協力組織（アシストクラブ）の設置③啓発活動の実施



(2) 地方鉄道・地方バス・離島生活航路の改善

地域公共交通活性化・再生総合事業

地方バスの改善 ～青森県平川市～



概要

市内を運行する循環バスについては1日3本から5本で運行されているが、沿線住民からの要望も多いことから、循環バス2路線について運賃値上げとともに利用者ニーズに応じた増便、公募制により新屋町会をモデル地区として選定し駅直行の通学バスの運行を実施した。

○新屋地区をモデル地区とした通学バスの運行

自家用車による弘南鉄道平賀駅への送迎に係る親の負担を軽減するため、高校生の通学時間帯にバスを11月2日から運行した。

①運行区間 平賀駅⇔新屋地区(5.2km)

②運行時刻 朝1本、夕方2本

③運行日 土日祝日除く登校日 ④運賃 100円

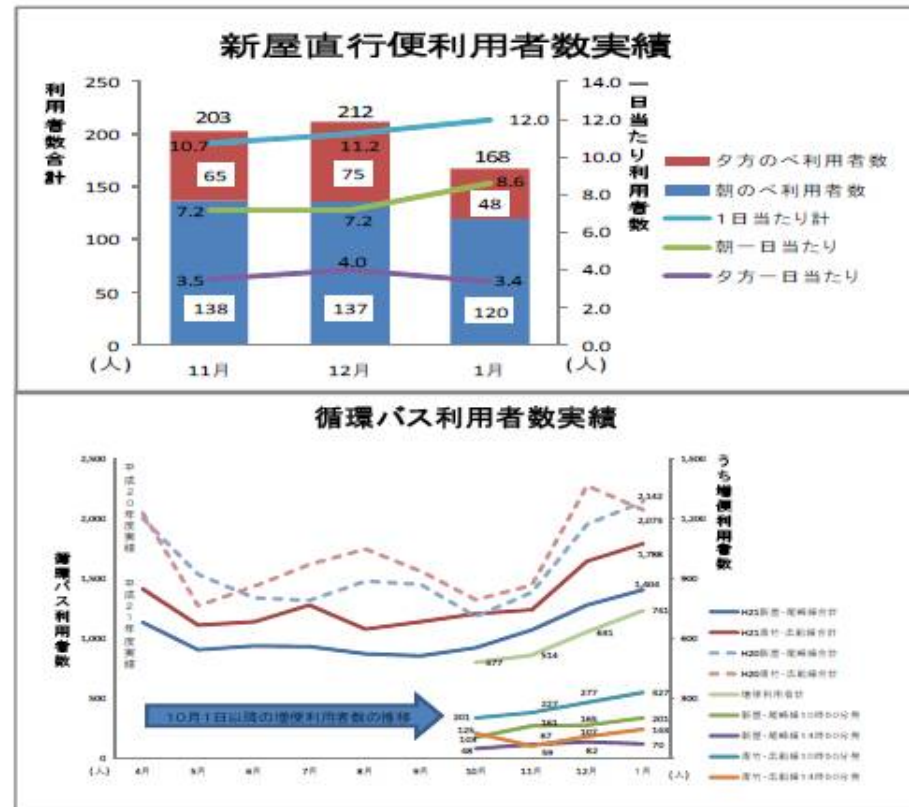
結果によりH22から他の地区でも実証運行を展開する。

○循環バス新屋・尾崎線、唐竹・広船線の増便、運賃値上げ

平成16年度の運行以来、1日15本から5本まで減便したが、減便により不便を生じている利用者のため、利用者や地域の声を反映させ午前と午後2便の増便と100円から200円の運賃値上げを10月1日から行った。

○利用促進策の実施

今回増便した循環バスを中心に、起終点となる弘南鉄道平賀駅からの乗換案内、鉄道沿線の病院へのバスによるアクセス方法、市中心部のお出かけマップ、買い物や大学病院へのお出かけパターンを盛り込んだチラシを作成し、全戸配布した。



(2) 地方鉄道・地方バス・離島生活航路の改善

地域公共交通活性化・再生総合事業

地方バスの改善 ～福島県喜多方市～



概要

バス利用者の減少に伴う財政負担の増加や合併前の旧市町村間の交通サービス格差等、多くの公共交通の課題を解消するため、現況交通実態調査や利用者ニーズ把握調査を行い、デマンド型乗合タクシーやスクールバスへの一般住民の混乗等、地域の状況に合った新たな運行形態の導入について検討した。

○地域公共交通の現況

- ・JR磐越西線 (主な駅: 塩川駅、喜多方駅、山都駅、荻野駅)
- ・委託バス5路線 (雄国川前線、真木線、平沢線、一ノ木線、荻野線)
- ・路線バス6路線 (塩川線、熊倉線、坂下線、千石沢線、夢の森線、一ノ木線)
- ・コミュニティバス (運行地域: 山都地区)
- ・巡回福祉バス (運行地域: 塩川地区)
- ・スクールバス (運行地域: 山都地区、高郷地区、塩川地区の一部)

○地域公共交通の課題

- ・利用者の減少に伴う財政負担の増加
- ・利便性の低下
- ・合併前の地域で異なる交通体系
- ・非効率な運行
- ・無料の医療機関バス など

○調査の主な内容

- ・現況交通実態調査
- ・利用者ニーズ把握調査(アンケート調査)
- ・住民懇談会
- ・事業者ヒアリング

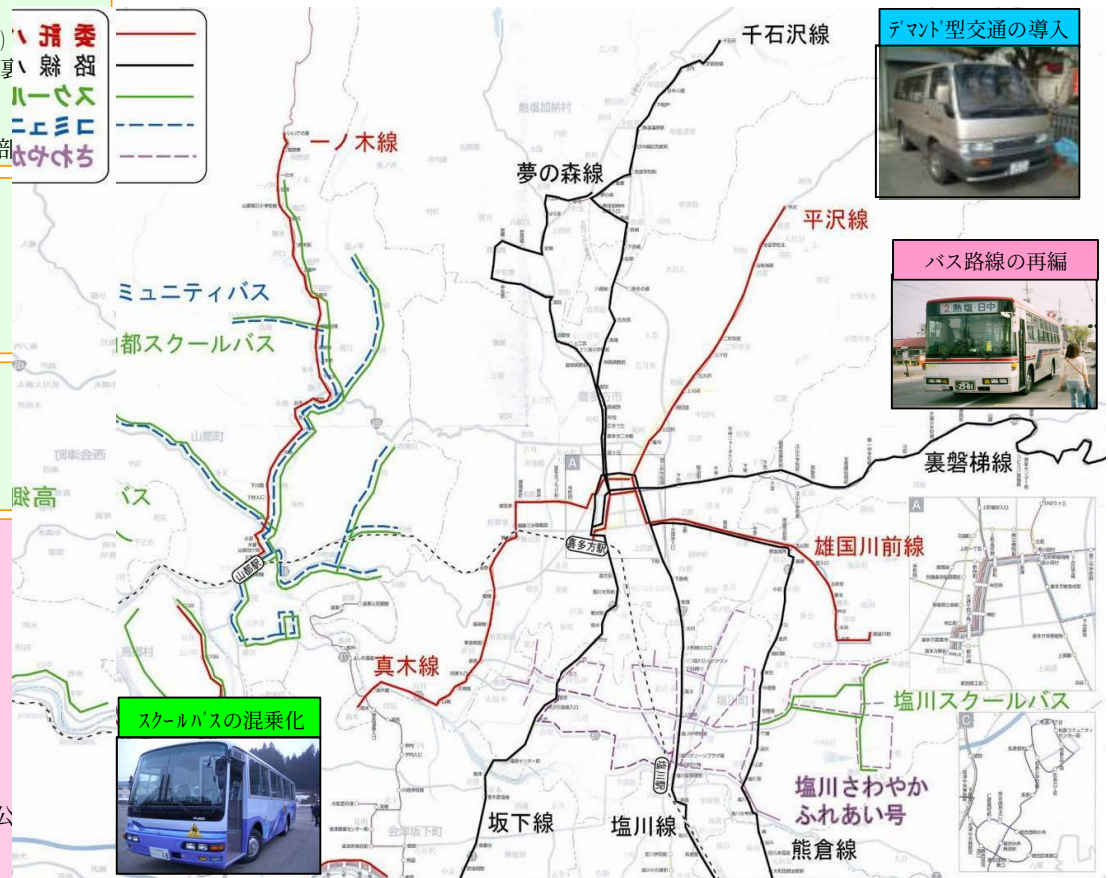
○地域公共交通総合連携計画の内容

【目標】

- (1) 路線の再編
- (2) 新しい交通システムの導入
- (3) 運行サービスの見直し
- (4) 乗り継ぎの改善
- (5) 利用促進
- (6) 運営の効率化

【主な事業】

- (1) 重複路線の再編、路線の廃止減便
- (2) デマンド交通の導入
- (3) 運行ダイヤの見直し、料金体系の見直し
- (4) 鉄道ダイヤとバスダイヤの接続の見直し、乗り継ぎ環境整備
- (5) 定期券・回数券、割引制度、バスマップ・乗り継ぎマップの作成、公開するイベント開催
- (6) 運行経費の維持、運行資金の支援



(2) 地方鉄道・地方バス・離島生活航路の改善

人・モノ・技術・知恵の共有

～中小鉄道事業者連携プロジェクト～

人・モノ・技術・知恵の共有 ～中小鉄道事業者連携プロジェクト～

平成21年10月 日本鉄道賞「地方鉄道技術連携賞」を受賞！！

今なぜ、連携が必要か？ 東北地方のローカル鉄道を巡る厳しい状況

過疎化に伴う利用者数の減少

鉄道会社職員の減少・高齢化

施設の老朽化に伴う
維持管理費の増加

など

「中小鉄道事業者連携プロジェクト」のねらいと取組み

東北鉄道協会では、鉄道事業者間の連携による技術者の育成や技術の継承、車両や設備の維持管理の効率化など、地域的なまとまりのなかで人・モノ・技術・知恵を共有した取組みを実施中。

技術力共有化事業

高度な研修や大がかりな訓練を
共同で実施



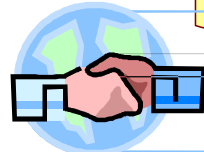
合同訓練



他社へ出張講習

事業者間の業務の受委託

相互にメリット！



業務の受委託

高価な機器や枯渇する部品を融通

近隣鉄道各社が共有可能な
検査測定機器・部品等をリ
ストアップし相互に利用

3. ○○○○○○○○

2. 各社保有部品リスト

1. 各社保有検査測定機器リスト

A社	○○測定器	a電子	○○型
	○○ゲージ	b製作所	○○型
B社	○○メーター	c精機	○○型
.....			

機器の貸与・譲渡

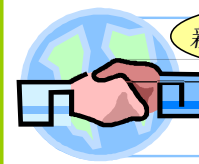


相互送客事業

沿線住民をお互いに送客

事例：山形鉄道の沿線住民による三陸鉄道視察
～連携による利用促進と先進的取組みの共有～

相互にメリット！



新規需要の拡大

先進的な
取組み視察



フラワー長井線
山形鉄道株式会社

イベント列車でお出迎え



(2) 地方鉄道・地方バス・離島生活航路の改善

収支均衡と輸送の維持に向け、“コスト面での上下分離”を実現

～三陸鉄道「鉄道再構築実施計画」～

三陸鉄道では『地域公共交通活性化・再生法』に基づき、**沿線8市町村が鉄道用地を保有**するとともに**県及び関係12市町村が鉄道施設の維持管理費を負担**することで「コスト面での上下分離」を実現し、収支の均衡と輸送の維持を確保（平成21年11月）。

三陸鉄道の再構築実施計画のポイント

1. 経営の改善に関する事項

- (1) 安全・便利な輸送サービスの確保（老朽設備の計画的な更新投資、新駅設置及び駅設備の改善等）
- (2) 利用促進による収入確保（沿線自治体オリジナル観光列車の企画、エージェントへの販売促進活動強化）

2. 市町村等による支援

- (1) 沿線自治体による鉄道用地の保有
- (2) 関係自治体による施設の更新、維持管理費等の負担

3. 事業の効果

関係自治体による鉄道施設等に係る修繕・維持管理費及び設備投資費の負担（コスト面での上下分離）、地域関係者の積極的な支援による収入確保等の経営改善施策の実施により、概ね収支の均衡を達成し、安全で安定した運行の維持が可能

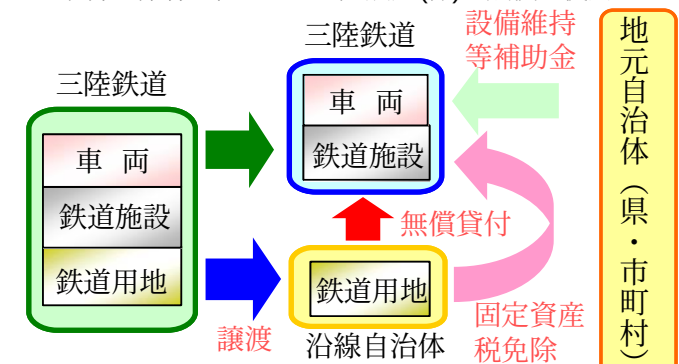
4. その他（安全投資に関する国からの支援）

老朽化設備の改修及び計画的更新について、国の鉄道軌道輸送対策事業費補助金の重点配分



事業構造の変更（重要資産の譲渡）のイメージ

沿線8市町村が、三陸鉄道(株)の重要な資産（鉄道用地）を全て取得・保有し、これを三陸鉄道(株)に無償で使用させる



注）沿線自治体によるトンネル、橋梁の保有と無償貸付は継続

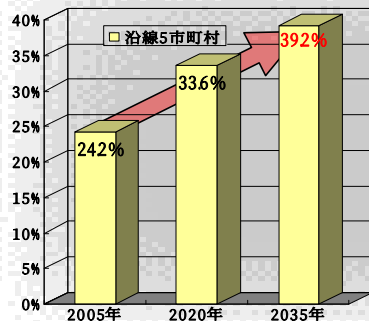
(2) 地方鉄道・地方バス・離島生活航路の改善

IGR地域医療ライン

鉄路は命を救う ～IGR地域医療ラインの挑戦～

平成21年10月 日本鉄道賞「特別賞」を受賞！

高齢化の進展と盛岡医療圏への流入



岩手県北地域からの盛岡医療圏への流入率(入院患者)は28.6%に上り、3人に1人は盛岡の総合病院へ通院。

5つのサービスで
通院
不安を安心へ

7:13	金田一温泉	15:28
7:48	斗米	15:23
7:51	二戸	15:20
7:57	一戸	15:15
8:01	小島谷	15:10
8:08	小繋	15:03
8:15	奥中山高原	14:56
9:00	盛岡	14:10

①アテンダントが乗車



列車内でアテンダントがお客をサポート！ブランケットや飲料水を提供します。もちろん話し相手にも！！

③専用無料駐車場の設置



各駅に無料駐車場を設置！駅まで送迎していただく家族と安心して通院！

④後方車両が全席優先席

後方車両は全席優先席！座れるので安心！



⑤お得な企画乗車券の発売



ご家族と安心して通院していただくために、2人用は付添いの方の片道無料の割引設定！

駅のホームでアテンダントからタクシードライバーに安心のリレー！これで病院までの道のりも安心！！

②タクシー会社との連携で
安心のリレー



(2) 地方鉄道・地方バス・離島生活航路の改善

国の制度を活用した県・沿線自治体による鉄道会社への支援

「地域交通活性化・再生法」や「鉄道軌道輸送対策事業費補助（旧：鉄道軌道輸送高度化補助）」以外にも、国の補正予算を活用した**車両購入や新駅整備**、ふるさと雇用制度を活用した**アテンダントの配置等**が進んでいる。

地域活性化・生活対策臨時交付金等を活用して車両購入

福島県では「地域活性化・生活対策臨時交付金（平成20年度補正予算）」を活用して、**新型トロッコ車両（1両）**を購入する会津鉄道を支援。また、平成21年度末に購入する**新型マウントエクスプレス車両（3両）**は、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（平成21年度補正予算）」を活用して、県、沿線3市町で支援。



地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して新駅整備

岩手県及び宮古市では「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（平成21年度補正予算）」を活用して、三陸鉄道に**新駅（宮古市内）を整備**（平成22年10月供用開始予定）。



ふるさと雇用制度特別交付金を活用してサービス・集客力を向上



奥津軽トレインアテンダント（津軽鉄道）

多くの自治体が「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用して、**沿線案内等を行う列車アテンダント、イベントや企画切符の企画・販売を担う職員等**を鉄道会社に雇用し、地域と密着したサービス向上や企画力向上を図ることで、利便性向上、集客拡大を図る取り組みが進められている。

（ふるさと雇用制度を活用している鉄道事業者）

津軽鉄道、三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、秋田内陸縦貫鉄道、山形鉄道、会津鉄道、由利高原鉄道

(3) 新たな「地域の足」の開発と普及

地域公共交通活性化・再生総合事業 新たな「地域の足」の導入 ～秋田県五城目町～

概要

少子・高齢化や自家用車の普及によるバス利用者の減により、一部バス路線廃止を受けて、代替交通手段として、公共交通の空白地域を解消し経費削減を図りながら効率の良い交通システムが検討された。「法定協議会」を立ち上げ、国の「地域公共交通活性化・再生総合事業」の支援を受けながら、地域住民や交通弱者の生活の足の確保、町中心部との交通確保を図るため、デマンド型乗合タクシーの実証運行を一年間行なった後、利用状況を踏まえて、運行内容等を見直し、本格運行を行なっている。

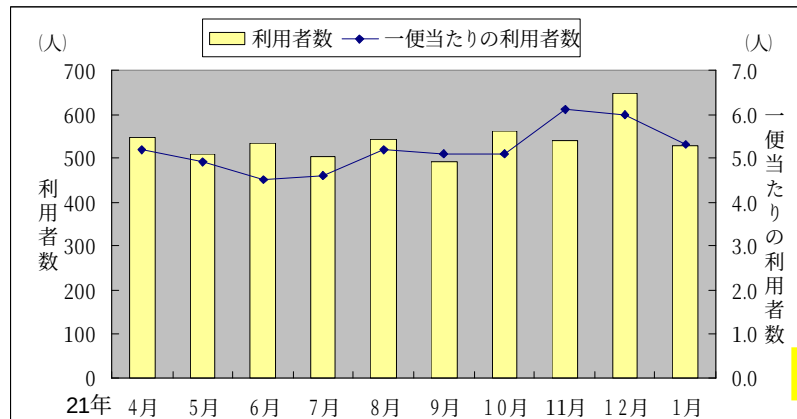


○乗合タクシー馬場目線の運行

- ◆平成20年10月～21年9月まで実証運行後、10月から本格運行
- ・運行日 1日5往復(原則として平日のみ)
- ・運行形態 区域運行
- ・運行車両 ジャンボタクシー(9人乗り)
- ・利用料金 距離等に応じて300円/500円/600円
- ・登録料 2,000円/人
- ・予約 2時間前まで

○特徴

- ・利用促進キャンペーンを実施(利用回数に応じて粗品を進呈)
- ・地区懇談会の実施(11会場)
- ・協賛金の徴収(医療施設、商業施設、金融機関から3,000円/月)
- ・スクールバス兼用



五城目町馬場目地区予約式乗合タクシー運行マップ



1便当たりの利用者数 5.6人(本格運行後)
行政負担 400万円/年(収支率40%)
→ バスと比べて半減

(3) 新たな「地域の足」の開発と普及

平成21年度地域公共交通活性化研修 ～秋田県～

◎平成21年12月15日、秋田県庁において標記研修を開催しました。この研修は、地域公共交通の活性化に取り組む自治体職員の実務的知識の向上を図ることを目的として開催したものであり、今回は、秋田県内の自治体職員を対象に行いました。講師として、岩手県立大学総合政策学部の元田良孝教授、美郷町の飯田班長、平川市の工藤係長をお迎えし、研修員22名での研修会となりました。概要は以下のとおりです。

研修カリキュラム

1. 講演「自治体のバス計画作成のポイント」
講師：岩手県立大学総合政策学部
教授 元田良孝氏
2. 説明「地域公共交通活性化のための諸制度について」
東北運輸局企画観光部交通企画課
課長 日下雄介
3. ①事例報告「美郷町予約制乗合タクシーの運行実績から」
講師：美郷町総務課まちづくり班
班長 飯田洋氏
②事例報告「公募型町会募集による実証運行とNPOとの協働」
講師：平川市企画財政部企画財政課
企画調整係長 工藤慎一氏
- ④グループディスカッション「講演・研修をどんな方向で実践に活かしたいか」



元田先生の講演より～

- 交通計画策定にあたっては、目的と対象を明確にし、まちづくり計画との整合性を。
- 成功事例を真似したくなるが、地域によって条件も違うので、手段にこだわらず、地域で自ら考える。
- 既存路線については、評価軸を設定し調査を行うなど、定期的な評価とそれによる見直しが重要。
- アンケート調査の落とし穴。「公共交通に乗るか」・・・Yesは本当に乗るとは限らない。



研修員の声(グループディスカッション)より～

【講演・事例発表を聞いて参考にしたと思ったこと】

- 住民に対するアンケート調査の方法や結果の捉え方・活かし方。
- 地域住民との話し合いがいかに大切か。住民が出来ることは住民で。
- 公共交通は運行して終わりではなく、定期的に評価を行い、改善していくことが重要。
- 評価にあたっては、需要充足率などの具体的な数値を活用する。

【今後取り組みたいと思ったこと】

- ◆地域住民に公共交通についての現状を伝え、直接、要望を聞くことの出来る様な話し合いの場を設けたい。
- ◆実証運行について、周知徹底を図るべく、高齢者等に対し説明会(PR)を行いたい。
- ◆地理的条件の把握や利用者の声をよく聞いたうえで、地域の実情に見合った総合交通計画を策定したい。

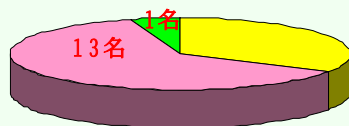
研修風景



研修アンケート

1. 研修全体の感想について

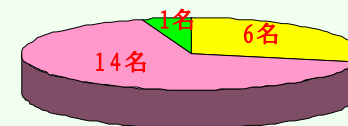
■大変満足 ■満足 ■どちらともいえない ■不満 ■大変不満



(回収21名/研修生22名)
※ 研修アンケート票より抜粋

2. 教科目の編成について

■大変満足 ■満足 ■どちらともいえない ■不満 ■大変不満



④

環境にやさしい交通体系の整備

(答申「第5章」)

東北地方の交通の課題

持続的な発展の大きな問題となっている**地球環境問題**に対して、東北地方の交通分野においても、**環境対策**を進める必要がある。



(1) 車両の低公害化の推進

JRハイブリッド・ディーゼルカーの導入計画

計画概要

- 実施主体：JR東日本
- 導入予定時期：平成22年秋～
- 導入目的：2010年12月の東北新幹線八戸～新青森間の開業にあわせ、ハイブリッドシステムを搭載した新型車両を導入
- 導入路線：五能線、津軽線、大湊線

車両概要

- 環境にやさしいハイブリッドシステムを搭載
(ディーゼルエンジンとリチウムイオン蓄電池を併用)
- 観光地の走行に相応しい車体構造や車内設備(全席リクライニングシート)
- 展望室の設置

津軽線、大湊線への新型列車の導入に当り、多くの人に親しんでもらえるよう愛称を募集

**ハイブリッドシステム搭載
新型リゾートトレイン
愛称名募集!**

省エネルギー!騒音低減!!環境に優しい!新型列車。

津軽線・大湊線に導入する
新型リゾートトレインに
素敵な愛称名を付けてください!!

2010年12月東北新幹線新青森開業にあわせて、JR東日本
車両支社では、ハイブリッドシステムを搭載した「新型リゾート
トレイン」を導入します。そこで、この新型リゾートトレインのデ
ビューに向け、多くの方から親しんでいただける愛称名を募集
します。皆さまからのたくさんのご応募をお待ちしております。



外観はイメージです。実際の
色と異なる場合がございます。

**RESORT
HYBRID
TRAIN**

新型リゾートトレイン

JR東日本では「環境負荷低減」などのコンセプトのもと、新しい動力
システムであるハイブリッドシステムを開発しました。環境に優しく、
観光地などを走行するに相応しい車体構造や車内設備を備えた新型
車両です。眺望の良い大型の窓や広めの座席間隔など、観光を目的と
したお客さまに列車の旅を満喫していただくための設備を備えます。

【ハイブリッドシステム】とは
ディーゼルエンジンとリチウムイオン蓄電池を組み合わせ、自動的に運転モードを切り替
えます。発車時は蓄電池で電圧を供給し、加速時はディーゼルエンジンを動作して電圧を
供給し、最高速度域ではディーゼルエンジンを停止させます。減速時はブレーキ発電機として
利用し、ブレーキエネルギーを蓄電池に充電して蓄電池に充電するシステムです。



**HYBRID
SYSTEM**

ハイブリッドシステム導入効果

低燃費	燃費約	△10%
低騒音	駅停車時アイドリング音	△20dB
	発車時エンジン音	△30dB
低公害	(NOx、PM)の排出減約	△60%

※現行しらかみ編成との比較



▲展望室

▼一般客室



(3) 旅客部門の環境対策

仙台北部中核工業団地におけるエコ通勤の取り組み

■現状

仙台北部中核工業団地には、約40社の企業が進出し、約4,300人の従業員が勤務しているが、公共交通の乗り入れがなく、その殆どがマイカー通勤を行っている。さらに、2010年度には、第二仙台北部中核工業団地に従業員約1,200名のセントラル自動車(株)が進出予定であり、マイカー通勤の急激な増加が予想され、CO₂排出増加や交通渋滞、大気汚染等地域環境問題の発生が懸念されている。

■目的

低炭素社会の実現に向け、企業、交通事業者、行政等が協働して、従業員の交通手段をマイカーから公共交通(バス)へシフトするよう誘導することにより、当該地域の交通渋滞緩和とマイカーから排出されるCO₂の量の削減に資することを目的とする。

■取組概要

●仙台北部中核工業団地等エコ通勤推進協議会の設置(平成20年9月4日) (座長:宮城大学 徳永教授、事務局:東北運輸局)

●H20年度の取組

- ・通勤形態の現状調査
- ・事業所及び従業員へのエコ通勤に対する意識調査・条件調査
- ・アンケート調査結果に基づくバス運行計画の策定(路線網計画・運行計画)

仙台北部工業団地線運行開始(平成21年10月1日)

●H21年度の取組

- ・仙台北部工業団地線利用状況調査
- ・事業所及び従業員へのバス利用意向調査・条件調査
- ・アンケート調査結果に基づく新運行ダイヤ等の策定(運行本数・運行時刻・団体購入手数料支払)

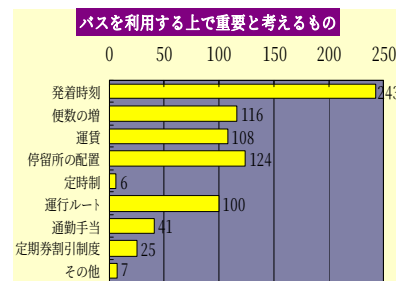
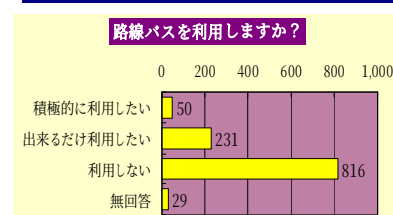
仙台北部工業団地線ダイヤ改正予定(平成22年3月23日)

■今後の展開

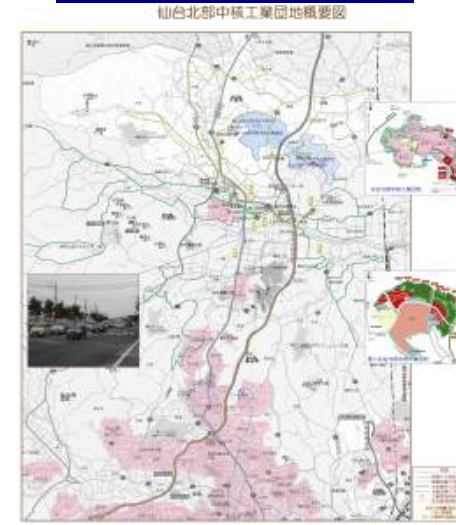
仙台北部中核工業団地をエコ通勤推進のモデル地域とし、関係者の協力のもと持続可能な運行体制・エコ通勤推進体制の構築を目指す。



平成21年度アンケート実施結果



仙台北部中核工業団地概要図



(4) 環境負荷の小さい交通体系の構築

エコ通勤優良事業所認定制度

■制度の概要

●目的

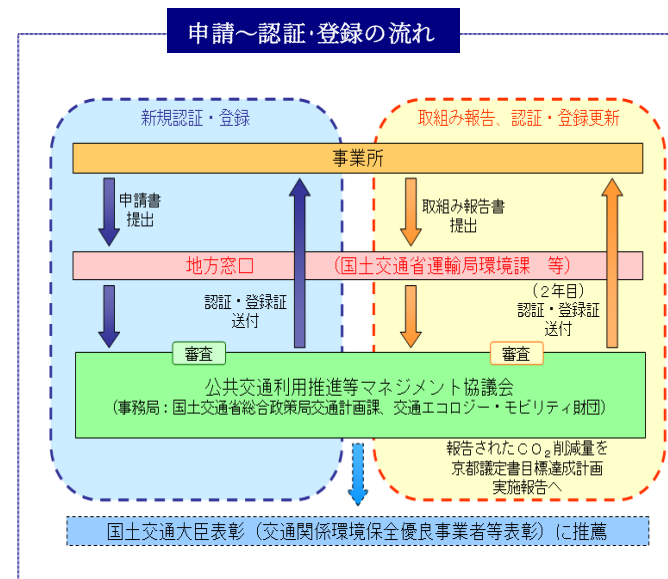
エコ通勤の取組みを自主的に、また積極的に取り組む事業所を認証・登録し、その事例を広く周知することにより、エコ通勤の普及促進を図る。

●認証機関

公共交通利用推進等マネジメント協議会
(認証制度事務局:国交省総政局交通計画課、交通エコモ財団)

●その他

- ・認証・登録の有効期間は2年。1年毎に取組み状況を報告し、2回(2年分)の報告内容により、有効期間を2年延長する。
- ・認証にかかる費用は無料。
- ・認証を受け、登録された事業所の情報はホームページ等で公表する。
- ・登録事業所には登録証が送付され、ロゴマークの使用が認められる。
- ・報告されたCO₂削減量は、京都議定書目標達成計画の実施報告に算入する。



■対象事業所

全国の事業所(行政機関を含む)のうち、以下の基準を満たした事業所

- (1) エコ通勤推進担当者が指名されていること
- (2) 従業員の通勤実態を把握していること
- (3) エコ通勤に関する具体的な取組みを実施していること
 - ・コミュニケーション・アンケートの実施
 - ・従業員に対するエコ通勤の奨励 等
- (4) エコ通勤プランが作成されていること

■認証登録事業所数 平成22年2月末現在

(全国) 73社207事業所
(東北) 2社 2事業所

■東北管内の認証事業所

株式会社 山形銀行本店

- ・マイカー通勤原則禁止
- ・自転車通勤者への補助制度の導入 等

会津オリンパス 株式会社

- ・バス会社と協議し通勤時間帯の増便や新規路線の開設を行い、平成21年4月から1,128人のマイカー通勤者の内251人(約22%)がバス通勤に転換

- ・エコ通勤キャンペーンの実施 等

山形銀行登録証

